慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ラオス政治史と中国の外交政策 : 中立主義の苦悩 (二・ 完)
Sub Title	Laotian politics and the Chinese foreign policy (2. end)
Author	松本, 三郎(Matsumoto, Saburō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1966
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.39, No.8 (1966. 8) ,p.35- 79
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19660815-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ラオス政治史と中国の外交政策—中立主義の苦悩（三・完）

松本三郎

四　第三期（一九五八・八—一九六五・一二）

A　右翼政権の成立（一九五八・八—一九六〇・八）

1　新政府の右傾化

前章で述べたごとく、サナニコン首相は一九五八年八月一八日、ラオス愛国戦線の党員を除外して新内閣を組織した。当初はかれも、前任者がとつてきたように中立政策をとろうとしたが、サナニコンの中立主義に対する考え方は、スヴァナ・プーマとは全く異つていた。プーマ内閣の外相時代にすでに明らかにしていたごとく、「ラオスの中立は、イデオロギー上の中立を意味しない。我々は反共主義者である。我々のいう中立は、現在均衡状態にある東西両ブロックのいずれの軍事同盟にも加わらないことを意味する」[1]というのがかれの考えであつた。いわば、国際問題においては中立の道を歩むが、国内

問題についてはインドやカンボジアと同様、断固反共の方針をとるというもので、国内においてもパテト・ラオと妥協し協力しようとしたプーマ前首相との間には著しい相違があつた。

しかしながら、ラオスの国内情勢は、不幸にしてインドやカンボジアとは異つていた。国内共産主義勢力の比較的弱い両国と異つて、ラオスでは、北ヴィエトナムの強い支持を受けた強力な共産主義勢力が、すでに確固たる勢力を築いていたからである。パテト・ラオを王国政府の下に統合しようとすればするほど、危険を感じたかれらはそれに抵抗し、ますます離れていつた。

かくして、サナニコン政府の中立政策は、最初から暗礁に乗上げ、直ぐに放棄されてしまつた。同政府の中立政策からの最初の逸脱は、一九五九年一月の反共諸政府（国府、南ヴィエトナム政府）との領事官レベルでの外交関係の樹立であつた。従来のラオス政府が、注意深く避けていた分裂国家との外交関係樹立は、もとより中国、北ヴィエトナム両国を強く刺戟した。

さて同じ一九五九年一月、ジュネーブ会議共同議長国の英ソ両国は、中国、北ヴィエトナム両国政府の強い要請を容れて、無期閉会されているラオス国際監視委員会にその任務の継続を求めた。しかし翌二月一一日、サナニコン首相は、「ラオス王国は、同国政府を代表するフランス連合軍司令官によつてジュネーブ会議で調印された、敵対行為の中止に関する協定を含むすべての協定に規定された諸義務を完全に果した。従つて、王国政府はもはやジュネーブ協定の拘束をうけないし、ラオス国際委員会の任務継続にも反対である」[2]と発表した。サナニコン声明を追いかけるように、アメリカ国務省スポークスマンも、このラオス政府の措置を全面的に支持すると発表した。

ラオスにおけるこのような政治情勢――連立内閣の崩壊に始まり、南ヴィエトナムおよび台湾との外交関係樹立、ラオス国際監視委員会の任務終了宣言は、中国や北ヴィエトナムにとつて全く堪え難いものであつた。両国は、サナニコン政府が

今や完全にアメリカの影響下に入つたと判断し、もはや同政府と協力を続けることは出来ないと考えた。一九五九年三月一三日の人民日報は、「ラオス政府のジュネーブ協定破壊をとめよ」という表題の下に、激しくサナニコン政府を攻撃した要旨次のような論説を掲載した。(3)

一九五八年八月、サナニコンに代表される親米反動政権が成立して以来、王国政府は、以前パテト・ラオ交戦団体にいた者に対する迫害を激化してきた。同政府は、最近タイで開かれた東南アジア軍事ブロックに二度もオブザーバーを送り、多数のアメリカ軍事顧問団を招き、軍事基地を拡大し蔣介石残党を支持した。これらはすべてバンチ・シーラ、バンドン会議、周・プーマ共同声明に対する重大な侵害である。

五月中旬、サナニコン政府は、前パテト・ラオ軍二個大隊を政府軍に完全に統合しようとして強硬な態度に出た。一個大隊は統合に応じたが、他の大隊はそれを拒絶して北部二州に逃亡した。同時にヴィエンチャンでは、スファヌボンを含むラオス愛国戦線の指導者が自宅監禁され、後には逮捕された。

2　中国、強硬政策に転換

アメリカ支持の下に行われたサナニコン政府のこの挑戦に対して、このまま不干渉政策を続けることは、中国の国家的安全にとつて重大な脅威をもたらすことになると判断した中国政府は鋭く反発した。五月一八日の中国外務省声明(4)は、ラオス政府に次のような重大警告を発し、これを契機として中国の対ラオス政策は、柔軟外交から強硬外交に基本的転換を行つた。

一九五九年五月一六日ラオス政府は、去る五月一一日に、前パテト・ラオ交戦団体に対して、反逆を理由に二四時間以内に武器を提出するよう命じたことを明らかにした。同時にスファヌボンを含む前パテト・ラオの指導者は、政府軍によつて自宅監禁された。これは今年二月一一日のラオス国際監視委員会の一方的廃棄より更に重大なジュネーブ協定違反行為であるとともに、東南アジアに緊張をもた

らし、インドシナを侵略しようとするアメリカ帝国主義の行為に完全に加担するものである。

ラオス政府によるこのような行為は、ラオスにおいて公然と内戦を開始し、ひいてはインドシナの平和を破壊することに等しい。もしラオス当局が、手遅れにならないうちに、このような行為を中止しなければ、単にラオスが内戦の渦中におちこむばかりでなく、インドシナ全体の平和が重大な脅威にさらされることになろう。……

中国外務省は、ラオス政府がジュネーブ協定を完全に遵守すべきことを要求する。さもなければ、それから生じるすべての重大な結果は、すべて同政府の責任となるであろうことを、ここに厳粛に宣言する（傍点著者）。

この声明は、「中国に対する重大な脅威が存在しない限り、ラオス問題に干渉しない」政策から、「ラオス左派への援助開始」政策への、中国対ラオス政策のコペルニクス的転換を示唆するものであつた。中国がラオス問題について「内戦」という言葉を用いたのはこれが初めてであつたが、二日後には北ヴィエトナム政府もラオス内戦の危機を告げた。北京とハノイにとつて、内戦という言葉は特別の意味がある。かれらにとつては、内戦は反植民地主義革命闘争以外の何物でもない。民族解放戦線とそれを抑圧する保守反動主義者の争いにおいて、かれらがいずれを支持すべきかは自明の理であつた。五月一八日の中国外務省声明は明らかに、「もしラオス政府が、パテト・ラオに対する弾圧を続けるならば、中国は断固パテト・ラオに対する援助を開始するであろう」ことを警告したものであつた。

しかし、アメリカの支持を信じたラオス政府は、その警告を無視してパテト・ラオとの対決を深めていつた。「賽は投げられた」。中国はラオス内政への干渉を決意し、時に強弱はあつたけれども以後一貫して民族解放戦線に対する支持を強化していくことになる。ただここで注目すべきは、この中国のラオス紛争への介入決定が、最初に「中国の安全」に対する脅威という形で受けとられ、これが直ちに、内戦即ち反植民地主義闘争における解放戦線の援助に結びついていく過程である。中国に隣接するラオスの政権が右傾化することは、アメリカ帝国主義勢力のラオスへの進出を意味するものであり、中国の安全に対する重大な脅威である。従つて、アメリカの手下化した右派政権に対抗する左派勢力を強化することによつて、ア

メリカによるラオスの基地化を防がねばならない、というのが中国の考えであつた。

一九五九年六月、北部ラオスで始まつた王国政府軍とパテト・ラオ軍の衝突は、八月にはラオスの全面的内戦に発展した。[5] アメリカ国務省は、七月三〇日、八月一日および八月一一日と繰返し声明を発表、「国境を越えた共産主義者の援助を受けるパテト・ラオ軍が、ジュネーブ協定とヴィエンチャン協定を侵犯している。ラオスの内戦は、共産主義帝国主義者により挑発され、重大な国家的危機に直面している」[6]とパテト・ラオ側を非難した。

一方中国、北ヴィエトナム、ソ連の各国政府も、これにおとらぬ激しい調子で、ラオス政府とアメリカ帝国主義を攻撃した。「ラオス政府は、七月二九日ついにスファヌボン殿下をはじめとするラオス愛国戦線の指導者を逮捕し、各地において大規模な軍事行動を開始した。[7]」「中国政府と人民は、日毎に悪化していくラオス情勢を注意深く見守つている。ジュネーブ協定を侵害し、インドシナの緊張をもたらし、中国の安全を脅かしつつあるアメリカ政府とラオス当局のあらゆる行為は、中国政府と人民の強い反対を受けている。かれらの行為から生ずる結果の全責任は、アメリカ政府とラオス当局が担わねばならない。[8]」

このような中国政府の相次ぐ強硬な警告（二月一九日、五月一八日、五月二五日、八月一二日、九月一五日）に緊張したアメリカ政府は、中国軍介入の場合に備えて、アメリカ軍のラオス地上戦参加の可能性すら検討しはじめた。[9] 事実一九五九年夏のラオス情勢は、非常に危険な情勢にあつたといわれる。ヴィエンチャンから本来の革命基地である北部二州に帰つてきたパテト・ラオ軍は、北ヴィエトナムの指導下に七月中旬からゲリラ戦を開始した。サナニコン政府は、八月四日に戒厳令を布告する一方、ラオスに対する北ヴィエトナムの侵略を国連に訴えた。九月七日の安保理事会は、ソ連の反対を押切つてラオス調査委員会を設け、そのラオス派遣を決定した。ソ連、中国、北ヴィエトナム各国政府は、ジュネーブ会議の再開による解決を主張してこれに強く反対した。[10] 小委員会は十一月四日、安保理事会にその調査結果を報告したが、[11] その結論は、「反

政府軍が、武器、軍需物資等の援助を、北ヴィエトナム領から受けていたことは明らかであるが、北ヴィエトナム正規軍のラオス領への越境があつたかどうかは不明である」という趣旨のものであつた。

3　右派軍部の抬頭

内戦の激化とともに、右派軍部の強硬論が急速に勢力を伸長し、[12] 一九五九年十二月三〇日にはサナニコン内閣を辞任に追いやつた。翌十二月三一日、極端な反共組織である「国家利益擁護委員会」[13]（通称ＣＤＮＩ）がクーデターを強行し、プーミ・ノサバン（Phoumi Nosavan）将軍の指導下にラオスの政権を掌握した。この結果、ラオス政府は以後ますます右旋回し、親米、反共政策を強化していつた。

一九六〇年四月の総選挙は、予想通りＣＤＮＩの大勝に終り、スファヌボンはじめ幹部を逮捕されたまま選挙に臨んだラオス愛国戦線は惨敗した。[14] 首相には就かなかつたけれども、[15] 一九六〇年一月から八月にかけて、ラオス政府の実権を握つていたノサバン将軍の下でラオスの右傾化は進み、名実ともにラオスの中立は放棄されていつた。同年四月から五月にかけて東南アジアへの長い旅行を行つた周恩来首相は、ハノイにおけるファン・バン・ドンとの共同声明で、カンボジアの情勢は満足すべきものであるが、ラオスと南ヴィエトナムの情勢はとみに悪化しつつあると述べている。[16]

このようなラオスの右傾化は、ひとり左派陣営のみならず、ラオスの中立派の中にも強い憂慮と憤懣をかきたてた。同年八月九日のコン・レ（Kong Le）大尉によるクーデターとヴィエンチャン占領は、正にこの右派の独走に対する不満の爆発であつた。

一九五八年八月サナニコンがプーマに代つて首相に就任した時、南ヴィエトナムのゲリラ戦はすでに始まつていた。アメリカ政府は、右翼政権下にラオスを統一することによつて、南ヴィエトナムの情勢を安定化させようと望んだのであるが、

この計画は完全に失敗した。フォール教授は、それを次のように明確に分析している。(17)

隣りのラオスでは、一九五七年末にパテト・ラオとの妥協に成功したやや親西欧的なブーマ政権が、アメリカの援助停止によつて一九五八年七月崩壊した。そのあとを継いだのは、親米、反共の右翼政権であり、かれらは間もなく、頑強なパテト・ラオ軍と準備不足のまま戦に入つた。一九五九年五月一八日ジャール平原に始まつたラオス内戦は、二年後右派の手痛い敗北のうちに終つた。

一年以上の長い話合の後一九六二年七月二三日成立したジュネーブ中立化協定は、ラオスを以前同様分裂したままにおいたし、首相には再びブーマが就いた。ただ重要な相違は、親共ラオス軍の勢力が、一九五九年頃に比べ二〇倍に増え、はるかに優れた訓練と装備を有するようになつていたことである。南ヴィエトナム北西部の可成りの地域が、パテト・ラオ軍に確保された地域と接することになり、それはまた、ホーチミン通路として知られるヴィエトミンの通過路と中継の基地となつた。

アイゼンハワー＝ダレス政府の捲返し政策は、ラオスにおいては完全に失敗し、それは必然的にパテト・ラオと中国、後にはソ連との団結をもたらし、ラオスにおける左派の勢力を著しく強化するという皮肉な結果に終つたのである。

(1) Dommen; Conflict in Laos, p. 110.
(2) Royal Institute of International Affairs; Documents on International Affairs, 1959, London, 1963, p. 250.
(3) Jen Min Jih Pao, March 13, 1959.《SCMP, No. 1976, pp. 33-37.》
(4) NCNA (Peking), May 18, 1959.《SCMP, No. 2019, pp. 30-31.》
(5) 一九五九年の内戦については、A. M. Halpern and H. B. Fredman; Communist Strategy in Laos, Santa Monica, 1960.
(6) Royal Institute of International Affairs; op. cit., p. 265.
なお、ラオス王国政府の声明、ソ連政府の声明等については、同書二六〇頁以下を参照。
(7) Jen Min Jih Pao, August 13, 1959.《SCMP. No. 2079, p. 44.》
(8) Peking, Foreign Languages Press (comp.); Concerning the Situation in Laos, Peking, 1959, p. 68.
(9) 一九五九年七月二四日、サナニコン政府はフランス政府との協定で、フランスのラオスに有する軍事関係諸権利をアメリカに移譲することにした。これは明らかに、「ジュネーブのラオス停戦協定第六条の規定を欺くための」調整であつた(サウル・ローズ編、岸幸一監訳「東南アジアの政治」・二二一頁)。

(10) NCNA (Peking), September 15, 1959.《SCMP, No. 2100, p. 50.》

(11) 四時期（七月一六日―一月一一日）を通じて、その活動の規模と大きさは違つているが、総じてゲリラ的性格のものであつたと小委員会は考える。

全四一名中四〇名の証人は、反政府軍が主として設備、武器、軍需物資および政治幹部の援助等から成る北ヴィエトナム領からの援助を受けたと述べた。ラオス政府の提出した資料や証拠品からも同様の結論がえられた。

証人によれば、或る場合には、人種的に北ヴィエトナム的特徴をもつ武装軍の参加があつたが、それが北ヴィエトナム正規軍に属するものかどうかを確認することはできなかつた。小委員会に提出された情報も全体としての感じでは、北ヴィエトナム正規軍の越境を明白に立証しえなかつた。

(UN Security Council Documents S/4236, November 5, 1959, p. 31.)

(12) ラオスは、アメリカが軍事予算を一〇〇パーセント援助する唯一の国であり、その国民一人当りのアメリカの援助費は、当時世界最高であつた。

一九五五年以来アメリカの強力な援助をうけたラオス王国軍は、一九五九年末までには三万に達していた。これは必然的に、隣国タイにみられたごとく、軍勢力の抬頭と政治化をもたらし、国民の間には全く支持のなかつたノサバン将軍を、軍隊を背景とするラオス政治の実力者に押上げた。

(13) 一九五八年六月、軍部、政治、経済界の少壮有力者、知識青年層を主体として結成された反共組織で、指導者の大部分は軍将校であつた。

(14) ラオス王国国民議会は、議席数五九で、このうち国家利益擁護委員会が三五、ラオス人民連合が一六、独立諸派が八をそれぞれ獲得した。ラオス愛国戦線、平和中立政策擁護委員会ら左派政党はこの選挙で一議席も獲得することができなかつた。

(15) 首相には、一九六〇年一月からアバイ (Kou Abhai)、六月からサムサニス (Samsanith) が就任した。

(16) NCNA (Hanoi), May 14, 1960.《SCMP, No. 2261, pp. 37-41.》

(17) Fall; The Two Viet-Nams, pp. 316-318

B　両立政府時代（一九六〇・八―一九六二・七）

1　コン・レ革命

コン・レ革命は、ラオス政府がますますアメリカの影響下に入りつつあるのを憂慮していた共産主義国からは、非常な歓

迎を受けた。一九六〇年八月一九日の人民日報は、その喜びを次のように伝えている。(1)

中国人民は、プーマ政権による平和中立政策を全面的に支持し、ラオスに対するアメリカの干渉と侵略に断固反対する。ラオス王国第二パラシュート部隊司令官コン・レ大尉の率いるクーデター委員会は、八月九日朝クーデターを挙行、首都ヴィエンチャンを占領した。ラオス国民議会は、全員一致で前サムサニス政府をもはや承認しないことを決議し、国王の承認をえたプーマ首相が新政府を樹立した。新政府の内政方針は、国王の声明せるごとく、全国の平和を回復すること、ラオスの内戦を中止し、国家的調和を達成することにある。また、その外交方針は、ジュネーブ協定を尊重し、厳正な中立実現に努力し、且つ、いかなる政治、経済的附帯条件もない外国の援助をどの国からも受入れることにある。……アジアには既にカンボジア、ビルマ、セイロンのような多くの中立主義国がある。ラオスも同じ中立主義の道を歩むことになろう。

一九六〇年八月革命の推進者コン・レ大尉の政治的立場は、決して親共主義者ではなく、反米、反パテト・ラオの厳正中立主義にあつた。しかし、「現状においては、アメリカとその支持する右翼政権が、ラオスの内戦を永続化させる主要な原因を作つている」と彼が判断したため、反米の側面がより強く露呈されることになり、アメリカに強い衝撃を与える一方、共産主義諸国からは非常な歓迎を受けたのである。

コン・レ大尉に組閣の委任を受けたプーマ首相は、当初ノサバン将軍ら右派と妥協して、左派を除く連立政権を樹立しようとしたが、ノサバン将軍は協力を拒絶、またコン・レ大尉も右派との協力に反対したため失敗に終つた。右派およびアメリカとの妥協に完全に失敗したプーマ首相は、止むをえず十月以降ラオス内左派勢力およびソ連、中国、北ヴィエトナムとの関係を緊密にしていつた。

全く予期しなかつたコン・レのクーデターを迎えてアメリカはとまどつた。ブラウン（Winthrop Brown）大使は、難局のラオスを救えるのはプーマ以外にはいないと考えたが、軍やCIAは別の観察をしていた。この時期においてもなお国務省の高官を含む多くの者が、スヴァナ・プーマを親共主義者と考えていたことは全く重大な誤認であつた。プーマ首相はもち

ろん共産主義者でも親共主義者でもない。一九六〇年十一月のヴィエンチャンにおける各国大使との会談の際彼が、「私は、中立は共産主義者ではないと確信している。我々は、民主的自由、宗教それに王に対し、限りなき愛情を抱いており、それが共産主義のイデオロギーを受入れがたくしている」[2]と述べたことはよく知られているが、更に、「アメリカ人は私を共産主義者だというが、全く心外である。どうしてかれらは私を共産主義者と呼ぶのであろうか。私がラオスを共産主義国にすまいと懸命に努力しているというのに」[3]或は「親西欧ということは必ずしも親米を意味しない。反米が親共を意味しないのも同様である。我々が反米を唱えるときには、我々はその時点のアメリカの政策に反対しているのである」といつた彼の言葉からも明らかなように、彼は生粋の中立主義者であつた。

さて、このようなプーマ首相を、共産主義国特にソ連に近附ける直接の原因を作つたのは、タイのサリット政府によるタイ・ラオス国境封鎖措置であつた。ラオスのクーデターに対する制裁および警戒のためとられたタイ政府のこの措置により、石油をはじめその交易の大部分をタイに頼つていたヴィエンチャン地方の経済は忽ちの中に混乱に陥つた。プーマ政府は止むをえず、同年九月、その援助をビルマ、ソ連、中国等に求め、それがラオス政府と共産主義諸国を著しく接近せしめることになつた。中国、北ヴィエトナム政府とラオス政府の友好関係の樹立は、ソ連より少し遅れて十一月二〇日に発表された[4]。

2　両立政府と内戦の再開

一方右派のノサバン将軍は、八月一六日には早くも反クーデター委員会を作つてコン・レ革命に対抗したが、更に九月一〇日にはこれを強化して南部ラオスのサバナケットに、ブン・ウムを長とする「革命委員会」を樹立、アメリカの援助の下に着々とヴィエンチャン奪回の準備を行い、十二月一六日ついにヴィエンチャンの再占領に成功した。プーマ首相はカンボ

ジアに亡命した。十二月一五日、ブン・ウムが内閣を組織し、国王の承認をうけた。

かくして、この時から第二次ジュネーブ協定成立直前の一九六二年六月一一日にいたるまでの約一年半、ラオスには二つの政府が存在することになつた。一方は、西側諸国が承認、支持するブン・ウム政権であり、他方は、共産主義諸国および中立主義諸国の承認、支持するプーマ政権であつた。ブン・ウム＝ノサバン軍対コン・レ＝パテト・ラオ軍の戦いにはじまつたラオスの内戦は、アメリカ、ソ連、中国、北ヴィエトナム、タイ等諸国の介入により次第に国際的色彩を帯びていくが、それとともに内戦の規模と激しさも日を追つて高まつていつた。

十二月一四日の「ラオス情勢に関する声明」で、中国政府は次のように述べた。(5)

大規模の内戦がラオスに起つている。情勢は極めて重大である。これはアメリカ帝国主義とその手下タイの反動政府によるラオス内政への干渉の結果である。ソ連、北ヴィエトナム両国政府とともに（中国政府と相前後して、ソ連、北ヴィエトナム政府も強硬な反米声明を発表した＝著者）、中国政府は、ジュネーブ協定の擁護とアメリカ帝国主義のラオス内政干渉の阻止のために全力を挙げるであろう。

パテト・ラオの直接の保護者と自他ともに認めている北ヴィエトナムは、もとよりラオス情勢に重大な関心を有したが、右派軍のヴィエンチャン奪回をみて、その援助をソ連および中国に求めた。ファン・バン・ドン首相の両国首相宛十二月一五日附書簡は、アメリカ、タイ両国のラオス内政干渉を非難し、一九五四年ジュネーブ会議参加有力国のソ連と中国が、ラオスの窮状を救うため積極的且つ効果的行動をとるよう訴えている。(6) 十二月一九日附「ラオス情勢に関する中国政府声明」、十二月二二日附「イギリス政府に対するソ連政府提案」、十二月二八日附中国外相のジュネーブ会議共同議長国宛書簡等は、この北ヴィエトナムの要請に対する一つの回答であり、いずれも北ヴィエトナム政府提案を支持してジュネーブ会議の再開を要求した。

今回のラオス内戦における最も重要な特徴の一つは、ソ連の介入であつた。プーマ政府から援助を求められるや直ちにそ

れに応じたソ連政府は、十月には外交関係を開き、十二月に入つてからはコン・レ＝パテト・ラオ同盟軍に対する大規模な援助を開始した。ソ連政府が、プーマ政府の要求に応じて急遽大規模な援助[7]――パテト・ラオ軍をゲリラ軍[8]から近代装備をもつた正規軍に忽ちのうちに変えてしまつた程の――を、公然且つ直接に開始し、ラオス内戦に介入、アメリカと対決する決意をするに至つた動機は何処に求めらるべきであろうか。その理由は必ずしも明白ではないが、少くともその一つに中ソ論争がからんでいたことは明らかである。「ソ連は、中国との論争を有利に押進めるため、北ヴィエトナムの忠誠をつなぎとめておかねばならないという差迫つた必要から行動していた[9]」ということができよう。

ソ連を中心とする共産主義諸国の大規模な援助は、コン・レ＝パテト・ラオ同盟軍を急速に強化した。一九六一年初春の一連の戦いの後三月末には、王都ルアンプラバン、首都ヴィエンチャンを含むメコン河に達する広大な地域が、かれらの支配下に入つていた。

このようなラオス右派軍の敗北に重大な脅威を感じたタイ政府は、アメリカが共産主義勢力からラオスを守るため強硬な手段をとるよう繰返し要請した。このようなタイ政府の態度を非難して人民日報は、「サリット首相は、アメリカ帝国主義の手下である。周知のごとく、アメリカはタイ政府の援助をえてラオスの内政に干渉してきた。ノサバン＝ブン・ウム一派は、タイを基地としてその反乱を開始した。今やアメリカ軍将校の指揮下で、タイ軍はラオスの内戦に直接参加している。北部ビルマの国民党残軍の補給基地が長い間タイにあつたことも想起されねばならない[10]」、また「アメリカの追従者どもの中には、露骨さにおいてその主人を凌駕している者がある。タイ首相サリットは、《ラオス問題を解決する唯一の道は、SEATOから軍隊をラオスに派遣することである》といつているし、フィリッピン外相セラノは、《SEATOブロックがラオス問題に効果的に干渉できるよう、アメリカがその自由防衛の伝統的政策を追求する》ことを希望している[11]」と述べた。

3　アメリカのジレンマ

コン・レ革命が、アメリカ政府に重大な衝撃を与えたことについては既に述べた。ブラウン大使からのより正確な報告にもかかわらず、プーマ首相とコン・レ大尉が、パテト・ラオと妥協しようとするのをみたアメリカ政府は、先ずコン・レの勢力を舞台裏に消すこと、またプーマ首相に政治的、経済的圧迫を加えることによつて、左派を排除した右派との連立政権を成立せしめようと試みた。クーデター後、コン・レ軍の支配するヴィエンチャンへの軍事援助は中止されていたが、十月初旬にはラオス政府に対する一般財政援助も、一時的にではあつたが、中断された。

このような経済的圧迫をかけた後、十月中旬ラオスを訪れた国務次官パースンズ（J. Graham Parsons, 前ラオス大使）の一行が、交渉のためラオスを訪れ、次の三条件をプーマ首相に提示した。(12)

(一)現在行われているラオス政府とラオス愛国戦線の話合いを中止すること

(二)プーマ首相が、ノサバン将軍と交渉に入ることを約束すること

(三)首都をヴィエンチャンからルアン・プラバンに移すこと

全条件をプーマ首相に拒絶されたパースンズが、国王サヴァン・ヴァッタナ（Savang Vatthana 一九五九年十月三〇日即位）の影響力を利用しようとしたことは、プーマをひどく憤らせた。いずれにせよ大統領選挙直前の十月下旬までには、そのとるべき手段についてはなお意見が分れていたが、国務省も国防省も、プーマを支持しないという基本方針を決定していた。

このような国務省方針の背景にあつたのは、一九五三年から六〇年にかけて共和党政府の外交基本原則の一つとして支配的であつた「中立は悪である」の思想であつた。一九五三年以来国務省特に極東局から、「中立主義」という言葉は一掃され、中国の勢力を封じこめ、捲返すことがその目的となつていた。蔣介石を道徳的と考え、中立主義を非道徳的と考えるダレス主義の忠実な信奉者であるロバートソン（Walter Robertson）が極東担当国務次官に選ばれ、一九五九年からは、ラオス

でその政策を忠実に実行してきた[13]パースンズがその地位を継いだ。コン・レのクーデターに慌てた国務省首脳部が、彼を親共産主義者とみなし、彼とその支持するプーマ首相の提唱する「中立政策[14]」や「左派との連立政権」は必然的にラオスの共産主義化をもたらすものである、と考えたことは容易に推測できる。一方国防省は、当初から右派ノサバン将軍の支持を決定していた。アメリカの右派軍支持は、十一月に一時中断されたが、十二月中旬、共産主義諸国のコン・レ＝パテト・ラオ軍援助に対抗して右派軍への援助が再開された。

弱国に対する強国の政治的、軍事的、経済的圧迫は、時としては成功して相手に譲歩せしめうるが、また時としては事態を反対の方向に押しやりがちのものである。果してシアヌークが早くから警告していたごとく、アメリカの圧迫をうけたプーマ政府は、屈服する代りに共産主義諸国の援助を求め、かれらとの協力を強化していつた。ラオス政府の要請に基づく十二月初旬以来の公然たるソ連の援助により、一九五三年には僅か数百名のゲリラ軍で構成され、一九五九年には数千名に増えていたパテト・ラオ軍が、一九六一年四月には、近代装備をもつた二万の正規兵に成長し、ラオス東半分の広大な領域を支配するようになつていた。

アイゼンハワー政権末期の一九六〇年十二月から翌年一月初めにかけて、ようやくアメリカ政府の指導者達も、㈠一九五四年におけると同様一九六〇年現在においても、ラオスに対するアメリカの直接介入は適当でない、㈡ラオスを北ヴィエトナム共産主義者の手に渡さないこと、アメリカ軍がインドシナの戦争に介入しないこと、この二つの条件を満たすためには連立政権以外に道はないとの結論に達したが、時すでに遅かつた。朝鮮戦争の解決をスローガンに登場し、事実それに成功したアイゼンハワー政権も、その誤れるアジア政策のゆえに、今やラオス問題に呻吟し、その解決をなしえぬままケネディ政権に後を託さねばならなかつた。

ケネディ大統領の「中立主義」に対する解釈は、前政権とは全く異つていた。「彼は、ラオスを親西欧の橋頭堡にしよう

とすることはナンセンスであり、その中立化こそ正しい政策であると考えていた。しかし、問題はもはや単純ではなかつた。アメリカはすでに余りにも深くラオス問題に頭を突つこんでいたからである。ラオスの中立化を求めるためには、今やかれらが勝利をかちとることは不可能であることをパテト・ラオに確信させること、および、これ以上の軍事援助をしないようソ連に思い止まらせることが必要であつた。[15]「アイゼンハワー政権の最後の瞬間に到達した結論「ラオスにおけるアメリカの軍事不介入と連立政権樹立」が、ケネディ政権の出発点となつたが、共産主義諸国の強力な支持をうけ、内戦を有利に進めているパテト・ラオと妥協することは今や非常にむづかしくなつていた。

一九六一年早々ラオスの情勢を憂えたイギリス政府は、ラオス国際監視委員会の活動再開をソ連に提案したが、ソ連に無視された。一方カンボジアのシアヌーク殿下のジュネーブ拡大会議開催提案には、西側諸国が冷淡であつた。さらにアメリカも、イギリス案の代案として、ラオスに対する外国の干渉を調査するためのビルマ、カンボジア、マラヤ三国から成るアジア委員会の設立を起草した。このアメリカ草案に基づいて、ラオス国王は二月一九日、非同盟政策を宣言し、すべての国がラオスの独立と中立を尊重するよう要請、さらに前記三国にその保証者となつてくれるよう求めた。しかしこの提案は、共産主義諸国はもとよりカンボジア、ビルマにも拒絶された。

なんとかしてきつかけを掴もうとするアメリカ新政府の努力も、中国はじめ共産主義諸国からは誠意あるものとは受取られなかつた。有利に展開しつつある中立派＝左派連合軍の戦局が、かれらの妥協への関心を一層薄くしていたというべきかも知れない。一九六一年二月二五日の人民日報はその社説で次のように述べている。[16]

しばらく前、特にケネディ政権になつてから、アメリカ政府は、一方ではラオスに対する侵略を続けながら、ラオス問題を解決するために「政治的措置」をとるであろうと屢々述べてきた。アメリカの新聞は、この来るべき「政治的措置」をケネディ政府の新政策と報道してきた。さて今漸く、アメリカのいわゆる「政治的措置」が何であるかが、ラオス国王の二月一九日の宣言となつてあらわれた。ラオス

国王の宣言と提案は、アメリカの陰謀以外のなにものでもない。……

この新らしいアメリカのラオス干渉計画は、プーマ政府とラオス愛国戦線の中央委員会議長スファヌボンの拒絶により失敗に終つた。中国人民は、ラオス人民および政府のこの断固たる、しかも正しい立場に完全に同意、且つ支持する。

アメリカ軍のラオス内戦不介入方針とラオス右派軍の相次ぐ敗退という一九六一年初春のラオス情勢は、正に一九五四年初春インドシナ問題でアイゼンハワー政府を悩ましたジレンマの再現であつた。前回はフランスが当事者であつたのに対して、今回はアメリカ自身深く介入しているだけに一層困難になつていた。「ラオスに軍隊を派遣すべきか否か」、送るとすれば「その数は」、「いかに」また「どこに」。ラオスへのアメリカ軍の介入の及ぼす重大な結果が予想されるだけに、その決定は容易でなかつた。

長い慎重な検討の後、三月二三日テレビに現われたケネディは、アメリカ国民とソ連に対して次のように呼びかけた。「アメリカは、両国の直面している危機を避けるため、本日声明されたイギリス提案――英ソ両国によるラオス休戦提案、ラオス国際監視委員会の復活、休戦後の国際会議開催――を支持する。現在外部からの援助をうけて行われている共産側の攻撃が中止されない限り、ラオス問題の平和的解決はありえない。従つて、中立ラオスを支持する者は、その対策を考えざるをえないであろう」[17]と。同時に第七艦隊が南シナ海に移動し、タイ国境にアメリカ軍が派遣された。断固たるアメリカ政府の決意を示すことによつて、ソ連が、中国や北ヴィエトナムに圧力をかけることを期待したのであつた。

4　共産主義諸国の態度

アメリカのラオス内戦への介入の及ぼす重大な結果を恐れる点では、ソ連も同様であつた。ケネディのテレビ演説後間もなくラオス休戦に同意していたフルシチョフ首相は、四月一日にはイギリス提案に原則的に同意すると発表した。また同時に、恐らくは、「アメリカの武力干渉の危険が近付いている。その干渉を防ぐためには、休戦に同意しなければならない。

中立派との協力は、長期的には軍事的勝利に等しい結果を左派にもたらすであろう」という風に、北ヴィエトナムに圧力をかけはじめていた。

しかしながら、中国と北ヴィエトナム両国政府は、すでに休戦の時期に到達したものとは考えなかつた。パテト・ラオが過去十五年間も辛抱強くやつてきたラオス解放のための戦いは今や勝利の瀬戸際にある。アメリカの干渉の危険が増大しつつあるのは、かれらの勝利の近附きつつある証拠である。「人民戦争論」の中で、ジャップ (Vo Nguyen Giap) が分析していたこの「帝国主義者の行動」理論は、ソ連の勧告を無視することを教えていた。また現実にも、北ヴィエトナム労働党政治局は、「アメリカは、メコン峡谷地帯がパテト・ラオの手におちいらない限り、その脅しにもかかわらず、実際にはラオスに干渉しない」と計算していたようである。

中国は、この北ヴィエトナムの立場を全面的に支持していた。一九六一年四月一日の人民日報は、「中国人民は、それがアメリカの提案によるものであれ、ソ連の提案によるものであれ、ラオスの休戦に反対である。ラオスで行われている戦いは正義の戦であり、北ヴィエトナムは正義の戦に参加している」と北ヴィエトナムに声援を送つた。

中国がラオス内戦に積極的に介入する意図のなかつたことは明らかであるが、もしラオスの内戦にアメリカが介入した場合、中国がいかなる態度をとるべきかについては、ほとんど発表されていないので正確には不明である。これに対する唯一の資料は、一九六一年四月二日、インドネシア訪問中の陳毅外相が、ジャカルタ空港で、「もしSEATO軍がラオスに介入し、プーマ首相の要請があれば、中国はラオスに軍隊を派遣するであろう」と述べた演説である。アメリカの武力介入の仕方によつては、第二の朝鮮戦争に発展する可能性もあつたといえるであろう。

一九六一年初春のコン・レ＝パテト・ラオ連合軍の勝利によつてその地位を強化されていたプーマ首相は、四月に、ソ連、中国、北ヴィエトナムといつた共産主義国を訪問した。北京における両国共同声明で、「両国政府は、正式の外交関係

を樹立し、大使級外交使節を交換することを決定した。また近い将来調印される協定により、両国の経済、文化関係を強化するであろう」[18]ことが明らかにされた。

四月二四日、ソ連は最終的にラオス休戦に同意し、直ちにジュネーブ共同議長国英ソ両国のメッセージが関係各国に送られた。三つの文書から成るこのメッセージ（(1)五月一二日からジュネーブで開かれる一四ヵ国会議への招請、(2)ラオスにおける休戦の提唱、(3)ラオス国際監視委員会の任務の再開要請）は、当事者および関係各国から受入れられた。しかし、この後もラオスの休戦ははかどらず、左派軍の進撃は続いた。ワシントンでは、アメリカ参戦の是非をめぐつて、国家安全保障会議が異常な緊張のうちに行われた。後にケネディ大統領も語つているように、「もしキューバ問題がなければ、我々は、或いはラオスに介入していたかも知れない」[19]ほど事態は重大な段階に達していたのである。

5　第二次ジュネーブ会議

五月一日、ようやく両軍間の休戦交渉が始まつた。活動を再開した国際監視委員会は、同月一一日、「全面的且つ明白な敵対行為の中止」がみられると報告した。五月一三日、両軍間に休戦協定が締結され、第二次ジュネーブ会議は、予定より四日遅れて五月一六日から開催された。第二次ジュネーブ会議は、第一次ジュネーブ会議参加の米、英、ソ、中、仏、ラオス、カンボジア、北ヴィエトナム、南ヴィエトナムの九ヵ国に、ラオス国際監視委員会国のインド、ポーランド、カナダ三ヵ国、およびビルマ、タイの二隣国が加わつて、計十四ヵ国で開かれた。

この会議で討議された三十三の問題点の中で、特に激しい論争をよんだのは、「ラオス国際監視委員会の権限」と「SEATOのいわゆるラオス保護条項廃棄」に関する二問題であつた。

第一点すなわち「ラオスの中立と国際監視委員会の権限」に関する議論[20]は、自由主義諸国と共産主義諸国間の「中立」に

対する見方の相違を如実に示すものとして興味深い。ラスク国務長官の主張によれば、「ラオスの中立は、非同盟本来の概念を越えたもの、またラオスの国家的統一を積極的に保障されたものでなければならない。そのためには、ラオスの中立は、外部からの脅威のみならず、その国境の外から組織され、或は援助される国内分子による攪乱からも保護されねばならない」のである。何らかの国際機関によつて監視、統制されない限り、ラオスの中立の永続化は望めない、というのがアメリカに代表される西側諸国の考えであつた。

これに対して、陳毅外相の主張はこうであつた。「アメリカの支配階級は、常に各国人民の民族、民主運動を、外部から組織された侵略活動と述べてきた。《外部からの脅威》と《国内分子による攪乱》から保護するということは、実際には、ラオス人民の民族、民主運動の抑圧と、ラオス愛国勢力の排斥を意味する。ラオス問題の国内的局面と国際的局面は明確に区別されねばならない。ラオス国内問題はラオス人自身によつてのみ解決されうる。いかなる国際協定も決してラオス国内問題に干渉してはならない。」中国やソ連等共産主義諸国の考えによれば、ラオスの中立は、自己の意思に基づくその主権の行使の結果であるべきで、外国がラオスに課すべき筋合のものではない。従つて、いかなる国際機関もラオスの主権を制限するような形では存在しえない、というのであつた。

中立のうちに現状の凍結を求める自由主義諸国と、中立のうちにも動を求める共産主義諸国の立場の相違は、西側諸国による共産主義拡大の防止と、共産主義諸国による世界革命への長期的展望という、双方のもつとも基本的原則に基づく対立だけに、お互に容易に譲らず、その交渉も長引いたのであつた。

ラオスの中立維持と密接な関係をもつ国際監視委員会の任務と権限についての議論は、一九五九年当時と、一九六一年ジュネーブ会議当時のラオスにおける左右両派の勢力の変遷を物語つている。すなわち、一九五九年には中国も北ヴィエトナムも、ラオス国際監視委員会がその任務を継続することを強く希望していた。同年二月サナニコン首相が、同委員会の任務

の終了を宣言した時、もつとも強硬にそれを非難したのも両国であつた。ところが今や中国も北ヴィエトナムも、同委員会の復活には賛成であるが、その権限は出来るだけ制限さるべきだと考えるようになつていた。アメリカの立場は丁度その逆であつた。アメリカは、一九五九年二月のサナニコン声明に早速賛成した国であつたが、今やその復活はもとより、同委員会に出来るだけ強い権限を与えて、ラオスが中立路線からそれるのを抑制すべきだと考えるようになつていた。

この両者のラオス国際委員会に対する態度の変化は、主としてラオス国内情勢の変遷に基づくものであつた。一九五九年には、ラオスの政治権力は、完全に親米、反共のサナニコン政府の手中にあつたため、国際監視委員会の干渉はアメリカにとつて不要且つ望ましからざるものであつたが、一九六二年現在には、親共反米のプーマ＝スファヌボン派が、ノサバン＝ブン・ウム派より遙かに優勢になつていた。中国や北ヴィエトナムが、同委員会の干渉ができるだけ弱いことを望んだのは当然であつた。

中国のラオス国際監視委員会に対する態度変更の今一つの理由として考えられるのは、中国の同委員会に対する不信の増大である。朝鮮戦争末期における中立主義諸国の公平な態度は、中国の好感をかい、一九五四年ジュネーブ会議でも、インドシナ三国におけるインドを議長とする国際監視委員会の設立をもつとも強く支持した。中国は、その後も国際監視委員会の活動を支持してきたが、一九五九年三月のチベット動乱以後インドとの関係が悪化していくにつれて、国際監視委員会そのものに対する信頼も次第に薄くなつていつた。事実、一九五九年以後ラオス国際監視委員会は、しばしば中国の意思に反する行動をとつていた。

一方北ヴィエトナムの側にも、ラオス国際監視委員会の権限の縮少を望む要因があつた。南ヴィエトナムにおける戦争が次第に激化していくにつれて、ラオスの東部国境地帯は、南北ヴィエトナムを繋ぐ連絡路として益々重要性を増してきていたが、北ヴィエトナムはもちろんこの地域がパテト・ラオの勢力下にあること、そして、国際監視委員会の監視がこの地域

に及ばないことを強く望んだからである。

結局アメリカが譲り、比較的制限された権能、権限をもつ新国際監視委員会が設立されることになつた。ジュネーブ協定の侵害について、委員会の多数派が共同議長国に報告することを、少数派は阻止しえないけれども、勧告には、原則として三ヵ国の全会一致が必要とされることになつた。この全会一致の原則のゆえに、同委員会の以後の活動は著しく阻害されることになつたのである。なお、ラオスへの外国軍の入国禁止、南ヴィエトナムへの通路としてラオスを使用することの禁止も同時に決定された。[21]

さて、第二次ジュネーブ会議における第二の論点は、SEATOのいわゆるラオス保護条項についてであつた。先に指摘したごとく、一九五四年九月、SEATOが設立され、その本文の、軍事、経済規定の通用される地域として、ラオス、カンボジア、南ヴィエトナムを指定した追加議定書が本文と同時に成立した。SEATO、特にこの条項を、自国の安全にとつて非常な脅威と感じた中国は、爾来SEATOに対する非難を繰返してきた。ジュネーブ国際会議は、中国にとつて、この条約の脅威を取除く絶好の機会と考えられたのである。かくして同会議に臨んだ中国は、SEATOのこの「ラオス保護条項」の廃棄を執拗に要望したが、アメリカはもちろんそれに応じなかつた。その他の問題については十二月までにほとんど解決していたにもかかわらず、この問題について米中両国の妥協がえられなかつたことと、ラオス内三派の連立内閣の構成についての意見の不一致が原因となつて、一九六一年十二月、会議は中断された。翌年七月二日再開されたジュネーブ会議において、西側諸国はついに譲歩を決意し、ラオス中立に関する十三ヵ国宣言の中で、「SEATO加盟国は、SEATOを含むいかなる軍事同盟による保護も認めないというラオス王国の意思を尊重する」[22]と宣言した。

一方、この第二次ジュネーブ会議と同時にスイスで開かれていたラオス内三派の会談の結果、一九六一年十月一一日、ラオス三殿下（ブーマ、スファヌボン、ブン・ウム）によるヒン・ホップ協約が成立した。それによれば、首相にはスヴァナ・プー

マが就任し、十六人の閣僚は、中立派八、左右両派各四の比率で分けることになつていた。しかしながら、その直後右派のノサバン将軍が、中立派＝左派八、右派八の比率とすべきこと、および内務、軍事の重要二ポストを右派が握ることを強く主張したため、この協約の実行は不可能となつた。

このラオス右派の態度の不統一は、アメリカ政府の態度の不統一の反映でもあつた。軍部や国務省内の一部には、左派との連立政権を依然として危険視する保守派がいて、ラオス内右派の強硬派を支持していたが、ケネディやハリマンらに代表される進歩派は、プーマの中立主義をより信頼し、彼を中核とする連立政権の樹立以外に解決策はないと考え、ラオスの右派に妥協を勧告していた。一九六二年春以来ようやく支配的となつた進歩派は、ノサバン将軍とそれを支持していたタイ政府に、軍事、経済援助の中断を含む強い圧力をかけ、その頑強な主張を放棄せしめた。

一九六二年六月、ジャール平原で再開されたラオス内三派の会談の結果、三殿下はヒン・ホップ協約に基づくラオス国民連合仮政府の樹立に完全に同意し、同月一二日協定が結ばれた。新政府首相プーマは、六月二三日要旨次のごとくその政府の外交基本政策を声明した。[23]

新政府の外交政策は、《外交関係における平和共存五原則の適用、すべての国特に近隣諸国との友好関係の樹立、SEATO保護条項の不承認、同盟不参加とラオスにおける軍事基地拒絶、いかなる形式のものであれ外国のラオス内政干渉に反対、ラオスからの全外国軍隊と軍人の撤退実施、ひもつきでない限りあらゆる国からの援助受入、一九六二年ラオス中立宣言の規定と矛盾する条約の廃棄》の諸点にある。

6　ラオスの中立宣言

一九六二年七月九日、ラオス政府のフォルセナ外相は、ジュネーブにおいて、「ラオス中立声明」を発表した。次いで七月二三日、ジュネーブ会議参加十四ヵ国による「ラオス中立に関する宣言」[24]並びに「ラオス中立に関する議定書」[25]が採択、署

名された。同宣言は、ラオスの中立声明と、それを歓迎、保証する十三ヵ国声明の二部から成る。また議定書は、本文二〇ヵ条より成り、宣言に謳われた原則を具体的に定めたものである。両者によつて、ラオスの主権、独立、中立、統一および領土保全が、一応国際的に保証された。

一九六〇年十二月から一九六二年六月にかけてのラオスの内戦は、折しも激化しつつあつた中ソ論争との関係においても注目を惹いた。すでに述べたごとく、北ヴィエトナムの信頼を失うことを恐れたソ連は、コン・レ＝パテト・ラオ連合軍に大規模の援助を与えた。しかし、ラオスにおける内戦の勝敗が、中ソ間で争われている「平和共存か革命闘争か」をめぐる理論闘争の勝敗に重要な影響を与えると考えた中国にとつて、ラオス内戦の行方は、ソ連よりも一層重要な意義を有した。

一九六一年春以来のラオスにおける政治、軍事両面における左派民族解放戦線の著しい勢力拡大は、後進国の革命運動における武力闘争方針の正しさを示すものと考えた北京とハノイの政府は、モスコーからの強い勧告にもかかわらず、四月下旬アメリカのラオス内戦介入の気配がいよいよ濃厚となるまで、容易に妥協には応じなかつたのである。

一九六二年七月、ラオス中立に関する新しい協定が調印された時、中ソ両国政府は、ラオスの新情勢をもたらした要因について異る評価を下した。ソ連の解釈によれば、「何ヵ月にも亘る辛抱強い交渉がもたらしたこの成果は、資本主義世界と社会主義世界を分裂させているもつとも困難な国際問題すらも、交渉によつて解決しうることを再び証明した」のであるが、一方北京の人民日報によれば、「この成果は、祖国の独立、統一、平和および中立をかちとるべく戦つてきたラオス人民の偉大な勝利」であり、「ラオスに関するジュネーブ国際会議でえられた協定は、再び国際紛争が交渉によつて解決されることを示したが、この協定は決して容易にはえられなかつた。会議は戦いの後にのみ開かれ、諸協定は重大且つ複雑な闘争の後にのみかちとられたのである。」(26)

ソ連は、交渉の重要性と有効性に力点をおき、中国は、交渉の前の闘争の重要性を強調した。中ソ論争と緊密な関係をも

つ、この両者間のジュネーブ協定に対する評価の相違は、一九六一年春の中ソ両国のジュネーブ会議開催についての態度の差を如実に説明しているが、それはまた、以後の国際紛争に対する両国の異る対応を予告する具体的事例でもあつた。

(1) Jen Min Jih Pao, August 19, 1960.《SCMP, No. 2325, pp. 40-43.》
(2) The Times, November 24, 1960
(3) Arthur M. Schlesinger, Jr.; A Thousand Days: John F. Kennedy in the White House, Boston, 1965, p. 330.
(4) ラオスと中国、北ヴィエトナムの正式の外交関係が樹立されたのは更にずつと後の一九六二年九月になつてである。一九六〇年十一月には中国、北ヴィエトナムとラオス間の友好関係が確立されたのである。
新華社電は次のように中国政府の意向を伝えている。
一九六〇年十一月一七、一八両日続けて発表されたラオス政府コミュニケおよびラオス政府とラオス愛国戦線間のコミュニケにより、ラオス政府は、中国および北ヴィエトナムからの援助を受入れる、また近い将来経済、文化に関する交渉を行うため中共、北ヴィエトナムに友好的使節を送る予定である、ことを明らかにした。中国政府は、これに喜んで応じるであろう。(NCNA, Peking, November 20, 1960.《SCMP, No. 2385, pp. 42-43.》)
(5) NCNA (Peking), December 14, 1960.《SCMP, No. 2401, pp. 31-32.》
(6) NCNA (Peking), December 20, 1960.《SCMP, No. 2404, p. 41.》
(7) 後にソ連外務次官ブシューキンが、A・ハリマンに語つたところによると、このラオスへの援助は、第二次大戦期を除いては、一九一七年革命以来ソ連の行つた最高の補給作戦であつた。(Schlesinger, op. cit., p. 331.)
(8) 一九五九年十一月四日の国連安保理事会ラオス小委員会の調査報告によれば、パテト・ラオ軍から捕獲された武器はすべて、一九一七年から一九五三年にかけて製造された古い武器であつた。(U.N.S.C. Documents S/4236, p. 31.)
(9) Dommen; Conflict in Laos, pp. 179-180.
(10) Jen Min Jih Pao, editorial, February 10, 1961.《SCMP, No. 2440, p. 29.》
(11) Jen Min Jih Pao, March 23, 1961.《SCMP, No. 2466, p. 25.》
(12) Dommen; op. cit, p. 159.
人民日報は、第二条件を「南ラオスに樹立されたノサバン反乱軍とその政府を支持すること」と報告している。(Jen Min Jih Pao, October 17, 1960.《SCMP, No. 2363, pp. 33-35.》)

第三条件をアメリカが提示した理由は、国王の政府に対する保守的影響力が、王都においてより効果的に発揮されると考えたからであつた。

(13) 一九五八年当時ラオス大使パースンズは、「連立政権は共産主義政権への第一段階を意味する」と国務省に報告し、プーマ政権倒壊の因を作つていた。

(14) コン・レの中立主義とプーマの中立主義との間には重要な相違がある。前者は、いわば孤立主義的中立主義であり、東西両ブロックから出来るだけ遠ざかることによつて、その国内政治の安定と国家的統一を達成しようとするもので、ビルマがその例である。

これに対して後者は、カンボジアの例にみられるごとく、東西両ブロックとの積極的交渉、援助受入れを唱えた。ただいずれのブロックにも偏よらず政治的均衡を保つという意味での中立主義であつた。

この二つに、前述したごとくサナニコンが唱えた「国際的には中立主義、国内的には反共主義」型の中立主義を合わせて、三つの中立主義がラオスにあつたといえよう。

(15) Schlesinger, op. cit., p. 329.

(16) Jen Min Jih Pao, editorial, February 25, 1961.《SCMP, No. 2447, pp. 23-26》

(17) The New York Times, March 24, 1961.

(18) NCNA (Hangchow), April 25, 1961.《SCMP, No. 2486, p. 26.》

(19) Schlesinger, op. cit., p. 339.

(20) NCNA (Geneva), May 24, 1961,《SCMP, No. 2507, pp. 34-38.》

(21) 一九六二年七月二三日の「ラオス中立に関する宣言」の中では、「会議参加国は、他国の内政に干渉するためラオス領を使用しない」と表現されている。(Council on Foreign Relations; Documents on Foreign Relations, 1962, New York, 1963, p. 287.)

(22) Loc. op. cit.

(23) Jen Min Jih Pao, editorial, June 25, 1962.《SCMP, No. 2770, pp. 25-26.》

(24) Council on Foreign Relations, op. cit., pp. 284-288.

(25) Ibid., pp. 288-294.

(26) Jen Min Jih Pao, July 24, 1962.

C　第二次連立政府とその崩壊（一九六二・七―一九六五・一二）

1　トロイカ連立政府の発足

一九六二年ジュネーブ協定は、国際的にはそれを中立化することによつて、また国内的にはトロイカ政権を樹立することによつて、ラオスの平和と秩序をもたらそうとしたものであつた。しかし、会議に参加した大国にとつてもつとも重要な目的は、ラオスで第二の朝鮮戦争をやりたくないということにあつたため、ジュネーブ協定によるラオスの平和は、極めて中途半端な妥協の産物であり、真の解決には程遠かつた。現状維持、現状の凍結が会議を支配した原則であつた。従つて、ここでも停戦時の勢力図が、その後のラオスの政治的展開に重要な影響を及ぼした。

かくして、第二次連立政府時代にみられるもつとも顕著な事実は、左、右、中立のラオス国内三派が、名目上は統一国家であつたけれども、現実には国際的承認と保証の下に、停戦時に支配していた各自の勢力地域で、その行政、軍事の権限を行使しつづけたということである。そこには、北緯十七度線で分割されたヴィエトナムのように明白な境界はなかつたけれども、事実上のラオス王国の三分割以外の何物でもなかつた。

第二次ジュネーブ会議をつらぬいたトロイカ式解決の原則は、ラオス国際監視委員会にも適用された。西側が期待した同委員会によるラオス中立の厳重な監督権は、それがラオスへの内政干渉となるおそれがあるという共産主義諸国側の反対により採用されなかつた。[1] 従つて、同委員会の権限は極めて制限されたものとなつたが、さらにこのトロイカ委員会の行う勧告が、インド、ポーランド、カナダ三国の全員一致で行われねばならないと規定されたため、国際連合の安保理事会と同様、一国の拒否権行使により重要な決定或は勧告はほとんど行えないことになつた。

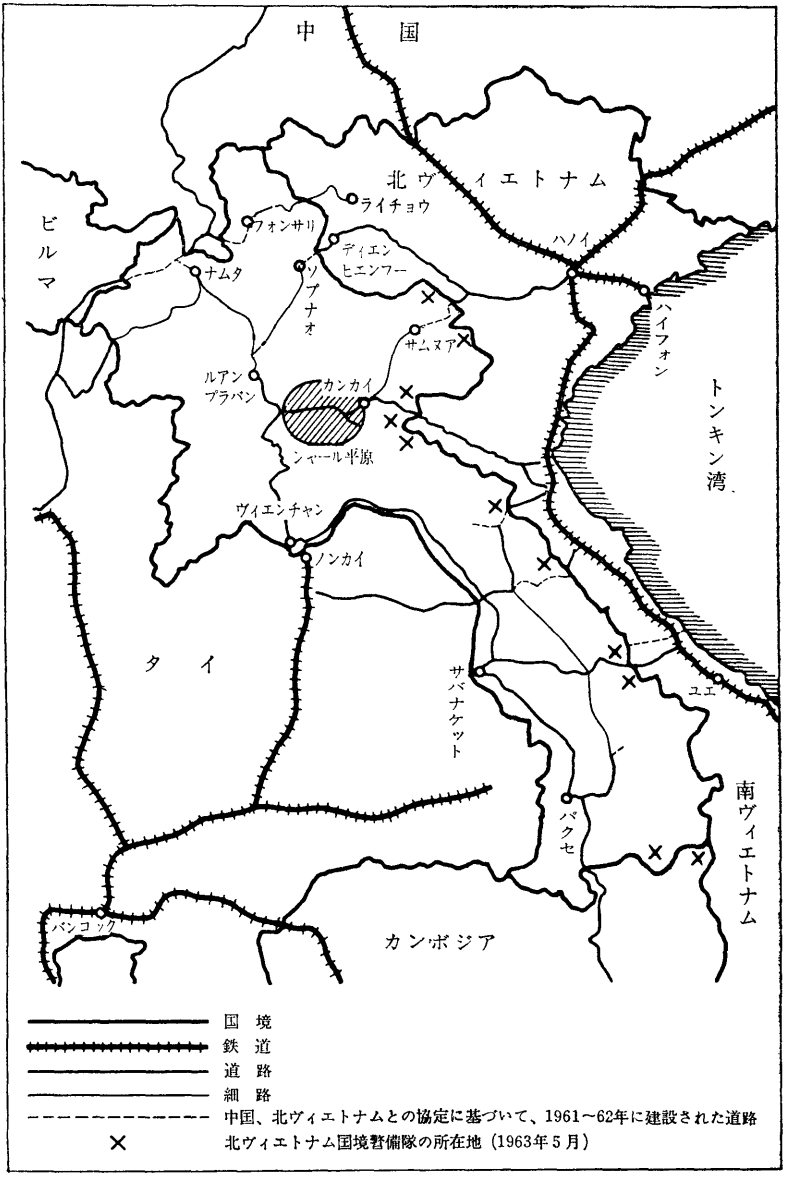
従つて、一九六二年ジュネーブ協定が、一九五四年ジュネーブ協定よりも、ラオスの中立と内政の安定にとつて有効な保

障となりうる可能性は最初からなかつたといつてよい。五四年には、ラオスの統一が達成されるかも知れないという期待があつたけれども、一九六二年にはその可能性はほとんどなかつた。わずかに左右両派のバランスの上に乗つた中立派が、その軍事力は三派の中でもつとも弱かつたけれども、プーマ首相の個人的名声と与えられた内務、軍事の重要ポストを含む八つの閣僚の椅子を頼りに、ラオスの中立と安定の舵をとつていこうとしたのである。

一九六二年六月から翌年三月までの最初の十ヵ月は、その政治的均衡がどうにか保たれていた。一九六二年八月、ジュネーブ会議の帰途アメリカに立寄つたプーマ首相は、ケネディ大統領および国務省高官との会談の際、アメリカ政府はプーマ政府を強く支持するとの確約をえ、これを機会に、両国関係は著しく好転していつた。

さて、ラオス新政府は、南北ヴィエトナム、両中国を含むすべての国と外交関係を樹立する方針を宣言した。一九五四年以後ラオス政府は、どの分裂国家とも正式の外交関係を結ばないことによつて中立の立場を保持しようとしたが、今回は、双方と公平に外交関係を結ぶことによつて中立政策を守ろうとした。しかし、一九六二年秋、中国、北ヴィエトナム各大使の信任状がラオス国王によつて受理されるや、それを不服とした南ヴィエトナム、台湾両国政府は、短慮にもその大使の引揚げを命じたため、ラオスには事実上一つの中国、一つのヴィエトナムの代表のみ存在することになつた。

ラオス新政府はまた、すべての国からの経済援助を受入れることにしたため、アメリカはもとより東西両陣営からの援助が行われた。内戦当時に結ばれていた中国と北ヴィエトナムのラオス援助計画は、一九六二年十二月のノサバン蔵相の両国訪問のさい「経済、技術協力協定」によつて確認されたが、[2] それらが中国・ラオス間道路（雲南とフォン・サリ、ナム・タ間）および北ヴィエトナム・ラオス間道路（両国間の安南山脈越えの四つの主要道路）の建設と自由交易を中心とするものであつたこと、またその他の援助もほとんどスファヌボンの支配する地域に流れていたことは注目すべきであろう。



〔資料〕 International Boundary Study, No.20, No.32, No.33, No.34, No.35 (The Geographer, Bureau of Intelligence and Research, Department of State, 1962～64) : Dommen Arthur J.; Conflict in Laos, p. 231.

2　トロイカの破局と四度目の内戦

第二次ジュネーブ会議の結果ラオス三派は、事実上それぞれの支配地域で行政、軍事の権限を自由に行使することになつたが、その管轄区域が規定されたわけではなかつたので、一九六二年秋以来左右両派或は左派と中立派の間に絶えず小ぜりあいが起つていた。一九六二年二月から三月にかけて、ヴァッタナ国王とプーマ首相が、ジュネーブ会議署名国に訪問旅行をしている間に、左派軍と中立派軍の衝突事件が頻発した。同時に、中立派内の派閥争い[3]も表面化し、二月一二日中立右派のケッサナ大佐（Ketsana Vongsouvan）が暗殺されると、恐らくはその報復として、四月一日には中立左派の指導者フォルセナ外相が暗殺された。

フォルセナ外相の暗殺により、砂上の楼閣にすぎなかつた連立政権はもろくも崩壊し、四度目[4]の内戦が再びラオスに始まつた。前回の内戦との違いは、それが中立派・左派連合軍対右派軍の戦いであつたのに対して、今度は、中立派が二つに分裂して、中立右派・右派連合軍対中立左派・左派連合軍の戦いとなつたことである。

一九六三年四月一六日の中国政府の「ラオス情勢に関する声明」は次のように述べている。[5]「フォルセナ外相の暗殺とジャール平原における武力衝突の勃発は、ラオスに対するアメリカ帝国主義の侵略、干渉政策の新しい頂点を意味する。フォルセナ事件についで、四月一三日愛国主義的な中立派警官シファンソン中佐が暗殺された。テロがヴィエンチャンの町を支配しており、愛国的行為をとるものの安全が脅かされている。」

ハリマン国務次官は、四月一四日、「ケネディ大統領は、アメリカがラオス問題に介入しないことを決定した。ラオス政府からの要求のない限り、アメリカは軍隊の派遣や武器の援助を行わないであろう」と発表した。しかし、ソ連からの援助のとまつたコン・レ軍は忽ちのうちに窮地に陥り、ラオス政府はアメリカの援助を求めた。一九六〇年八月以来中止されていた中立派に対するアメリカの軍事援助が、ソ連、中国、北ヴィエトナムの激しい非難をうけながら再び開始された。

四月下旬、プーマ首相の要請に基づいて（ポーランド代表および共産主義諸国は、それが連立内閣の総意を代表していないとして反対したが）、ラオス国際監視委員会は、ジャール平原およびラオス国境地帯に常駐調査団を派遣した。その調査の結果が五月三〇日に発表された。インド、カナダ両代表のジュネーブ共同議長国宛書簡は、「中国軍が、北部ラオスの四地域で発見された」と報告したが、ポーランド代表はこれと別に全く否定的な報告を送つた。中国はもとよりその事実を否定し、インド、カナダ代表を次のように非難した。(6)

国際委員会議長であるインド代表は、カナダ代表とくんで、ポーランド代表の意向を無視した報告を繰返しジュネーブ会議共同議長国に送り、ラオス情勢をゆがめ、北ヴィエトナム、中国、ラオス愛国戦線に対し誤つた中傷を行つてきた。またラオス愛国戦線とポーランド代表の意向を無視して、かれらは、ジャール平原に常駐代表団を派遣した。

一九六三年五月一六日、長い東南アジア諸国訪問の帰途北ヴィエトナムを訪れた劉少奇主席とホーチミン大統領の長文の共同声明がハノイで発表された。この声明は、「修正主義は、国際共産主義運動における主要な危険であるが、……また教条主義と闘うことも必要である」と双方を批判して、中ソ論争との関連で注目されたが、更に次のように当面の国際情勢を分析した。(7)

両国は、現在の国際情勢が各国人民の革命闘争に有利であり、各国の帝国主義者、反動主義者に不利であることに完全に意見の一致をみた。社会主義陣営の闘争はますます強力になりつつある。……

資本主義の全般的危機は、日毎に高まりつつある。帝国主義諸国間特にアメリカと他の帝国主義諸国間の対立はますます鋭くなりつつあり、帝国主義陣営は分裂に向つて進んでいる。…

しかし、帝国主義の侵略的性格は決して変つていない。アメリカ帝国主義は、その侵略と戦争の計画を押進める努力をすすめており、多数の国の反動勢力特に西ドイツと日本の軍事力を積極的に強化し、世界の人民に対する攻撃を増大しつつある。……

両国は、最近ラオスで強化されているアメリカ帝国主義の挑発的干渉行為を強く非難し、ジュネーブ会議共同議長国が、ラオスにおけ

るアメリカ帝国主義の侵略と干渉を防ぐため、効果的な緊急措置をとるよう再び要求する。

さてソ連政府は、内戦再発後ラオス内政に対するアメリカの干渉を非難していたが、プーマ政府そのものは支持し、ラオスの現状維持を保持するという立場をとつていた。しかし、中国、北ヴィエトナム両国政府は遙かに強硬で、五月下旬に入ると、公然とラオス政府に対する非難を開始した。五月三〇日の新華社ニュースは、「アメリカ帝国主義とラオスの反動勢力は、ラオスの平和、中立、国家統一を攪乱するため絶えず噂をまきちらしている。この中国をひどく中傷し、中国とラオスの友好関係を破壊している政府代表の不正行為に対して、ラオス政府は直接の責任がある。しかし、これまでのところラオス政府が何ら反省の色を見せないのは驚くべきことである」[8]と報じた。

ジャール平原に内戦が始まると、ラオス領内の北ヴィエトナム国境警備隊は強化された[9]。ドーメンによれば、五月半ばに二箇大隊増員され、北ヴィエトナム国境警備隊は計十一大隊（各大隊約四五〇）になつたといわれる[10]。一九六三年中は、左派が若干勢力を拡大していつたことを除いては、ほぼラオスの現状維持が保持された。

3　三派によるラオスの分割・統治

一九六四年四月、プーマ首相は、中国および北ヴィエトナムに四度目の訪問をした。その訪問の目的は明らかにされなかつたが、帰国後直ちにラオス三派の会談を招集したことからして、パテト・ラオとの和解に関する話合いが、プーマ首相と中国、北ヴィエトナム政府との間に交わされたものと思われる。この時期においても依然として、ラオスの平和と統一は、パテト・ラオとの妥協による以外に道がない、パテト・ラオとの和解は可能である、というのがプーマの考えであつた。

ラオス三派の会談は四月一七日に始まつたが、二日後ヴィエンチャンでノサバン系右派二将軍のクーデターがあり、この「ラオス軍事革命委員会」は、プーマ首相を自宅監禁し、同政府の権限と機能の停止を宣言した。このクーデターには直接

参加しなかつたノサバン将軍も、「八ヵ条要求」を宣言して、全政府閣僚のヴィエンチャン復帰を要求した。スファヌボンは直ちにこれを拒絶し、「ヴィエンチャンの情勢は異常で、閣僚の生命の安全も保証されない状態が続いている。このような状態の下では、ヴィエンチャン復帰など問題外である」と答えたが、人民日報社説もそれを強く支持した。(11)

しかし、この右派二将軍のクーデターは、期待していたアメリカの支持をうることが出来ず直ぐに失敗に終つた。アイゼンハワー政権に替わつたケネディ政権は、ラオスにおいてはプーマ政府とその中立主義を支持することを明らかにしていたが、このクーデターに際しても、急ぎヴィエンチャンに帰任したアンガー（Leonard Unger）米大使が、西側各国大使とともに、プーマ首相に対する変らぬ支持を表明したためである。

一方五月一六日に中立右派軍に対する攻撃を開始した中立左派とパテト・ラオの連合軍は、同月下旬までには、中部ラオスの要地ジャール平原を完全に支配下に入れた。「中国政府が、攻撃を停止するようパテト・ラオ軍に働きかける」ことを希望したイギリス外相の書簡を拒絶した中国政府は、五月二六日陳毅外相声明で、「五月一六日のジャール平原における中立派軍の蜂起は、四月一九日のヴィエンチャンの軍事クーデターのもたらした不可避的結果であつて、その責任はすべて反動主義者達の側にある」(12)と反論した。

この軍事行動とともに、パテト・ラオとそれを支持する中国、北ヴィエトナム両国は、プーマ首相の権限を否認した。四月一九日のクーデター以後、プーマ首相はその行動の自由を奪われており、従つて、彼のとるすべての行動は、ラオス三派の同意をえたものでない限り全く無効であるというのがその理由であつた。六月九日の「ラオス情勢に関する中国政府声明」は、プーマがラオス政府首相の資格を失つたことを、次のように述べた。(13)

アメリカは、右翼軍閥を利用して、プーマ殿下を脅迫下におき、ラオスに極めて重大な情勢を作り出してきた。プーマ殿下は一方的に中立派大臣を罷免、交代させたのみならず、勝手にラオス愛国戦線で大臣の行うべき職務を他の者に与えた。かくして彼は、ヴィエンチ

ヤン政府を実質的には右派の支配下に入れ、自らを全ラオス愛国主義者の敵とするに至つた。

ヴィエンチャン政府は、もはや本来のラオス国民統一政府ではない。プーマ殿下は、国民統一政府の首相から、右派の支配する政府の首相になり下つた。ジュネーブ協定は完全に破棄され、ラオスは今や全面的分裂と内戦の瀬戸際に押しやられた。

七月六日の人民日報は重ねて、「プーマ殿下に対する重大警告」と題する長い論文を発表[14]、プーマ首相が、「中国はその隣邦に対し常に併合政策をとつてきた。最近も北部ラオスと雲南南部を結ぶ第二の道路を建設中であるが、この道路については、両国間に協定が結ばれた事実はない」と語つたことを事実に反するとして激しく非難し、「我々は、現在のごとき態度を彼が続けるのは非常に危険であることを、真剣に警告する」と述べた。

かくして、一九六四年の中頃までには、内戦の再発とそれに伴う中国、北ヴィエトナム、アメリカの介入、或いはまた、国際監視委員会の機能停止等[15]によつて、「ラオスの中立」は事実上完全に破壊されてしまつていた。ソ連、イギリス両ジュネーブ会議議長国を中心とする妥協工作はすべて失敗に終つた。中国、北ヴィエトナム、フランスなどの支持するジュネーブ十四ヵ国会議の無条件再開要求と、その前提条件として、(一)完全な休戦、(二)一九六四年の戦闘以前の段階へのパテト・ラオ軍の撤退、(三)プーマのラオス首相の地位確認、を要求するアメリカ案とが真向から対立していたからである。

一九六四年九月のパリにおけるラオス三殿下会談も失敗に終つた。スファヌボンは、帰途北京の記者会見で、「プーマは、今や完全に平和中立の政策を放棄し、親米派の中に入つてしまつた。ラオス愛国戦線と正しい中立主義派の支配している全国の五分の三を占める地域に住むラオス人民およびラオス愛国戦線は、カイロ非同盟会議におけるプーマとその一派の言動をすべて無効と考える[16]」と述べ、プーマ派との訣別の固い決意を明かにした。

一九六四年四月のクーデター以来くすぶつていたプーマ首相の中立派と右翼軍部の対立が、一九六五年初春に爆発した。軍の権限を確保するため行つたプーマ首相の改革に反対して、二月一日ノサバン将軍によるクーデターが企てられたが失敗

に終つた。彼とその協力者シホ警察長官（Siho Lamphouthacoul）は、タイに亡命した。三月から四月にかけて起つた他の小規模な反乱もすべて鎮圧され、プーマ首相は軍に対する支配権を確立することに成功した。

一九六〇年四月の第二回総選挙によつて選ばれた国民議会の任期は、一九六五年四月二四日に切れた。前年十二月にプーマ首相は、新選挙への参加をスファヌボンに呼びかけたが、ソ連と中国の支持の下に、トロイカ政府への復帰と新国際会議の開催を要求した彼は、選挙に協力することを拒絶した。一九六五年七月一八日、王国政府の支配する地域で選挙が施行され、五十九名の新議員が選ばれた。八月一五日開かれた新国会により首相に指名されたプーマは、自ら外相、国防相をも兼ねる新政府を組織、比較的安定したスタートを切つた。また一九六二年協定で約束されたパテト・ラオのポストは留保されており、形式上はトロイカ方式が維持されることになつた。

一方パテト・ラオ側も、一九六五年中はその支配地域をしつかりと確保し地盤を固めることに主眼をおいていたようである。同年四月下旬、中国南部の昆明に集つた北ヴィエトナムのファン・バン・ドン首相、ラオス愛国戦線のスファヌボン委員長、および中国からは朱徳全国人民大会常務会委員長、陳毅外相らが集つて、「三国が一致団結して最後までアメリカ帝国主義と戦い抜くこと」[17]を確認した。

また、解放戦線の統一をはかるため、一九六五年十月にはラオス全国政治協商会議が開かれた。これは、ラオス愛国戦線と中立派から分れたいわゆる愛国主義的中立派が共同主催したもので、恐らくは中国の人民政治協商会議を模倣したものと思われる。ラオスに対する中国の影響力の増大していることを示すものといえよう。「全国的統一が完成し、全国代表大会の召集が可能となるまで、その職権を代行する目的で」開かれたこの会議は、「ラオス問題は、㈠アメリカおよびその追従者どもの軍隊と武器がすべてラオスから撤去されること、㈡アメリカ帝国主義者の侵略と、タイや南ヴィエトナムを干渉基地として使用することが中止されること、㈢国内問題の解決をラオス人自身に任すこと、によつてのみ解決されうる」と反

アメリカ帝国主義を強く宣明した。

中国は朝野をあげて、それは全ラオス愛国主義者の統一を強化し、侵略と干渉を試みるアメリカ帝国主義者に強い打撃を与えるもので、極めて重要な意義をもつものであると会議の成功を讃え、さらに次のように述べた。

現在アメリカ帝国主義は、インドシナ諸国の人民に対し侵略戦争を拡大しつつある。アメリカ侵略者とその同調者は、ラオスでその軍事的、政治的冒険を行いつつある。現代修正主義者もまたアメリカ帝国主義者の侵略と戦争の冒険に手を貸しつつある。このような冒険、計画に対する闘争において、ラオス愛国戦線は、他のラオス愛国主義勢力および全人民とともに、アメリカ帝国主義に激しく抵抗し、輝かしい成功をおさめてきた。(18)

最近ヴィエトナムにおける戦争を積極的に拡大しているアメリカ帝国主義者は、タイ、南ヴィエトナムを結ぶ南ラオスを占拠し、そこに基地を作ろうとして、ラオスに対する軍事侵略を開始している。……

我々は、ラオス全国政治協商会議で採択された五原則によってのみ、ラオス問題の解決が可能であると考え、それを全面的に支持し、インドシナ、東南アジアにおけるアメリカの侵略政策を打倒するために、ラオス人民とともに戦うであろう。(19)

この人民日報社説の中にも表明されているように、一九六五年秋から冬にかけて中国や北ヴィエトナム政府がもつとも恐れていたのは、南北ヴィエトナムをつなぐ輸送路として極めて重要な意味をもつラオス内のいわゆるホーチミン通路が断たれることであつた。その頃中部ラオス（カムアン、サバナケット両州）に戒厳令を布いたプーマ政府が、アメリカ地上軍がラオスに入ることには強く反対したけれども、ホーチミン通路を爆撃することをアメリカに許したからである。

同年十二月二一日の人民日報は、「ラオス情勢は重要な段階にさしかかつている。ラオスの反動主義者が、反省の色をみせず、アメリカ帝国主義に仕えることを止めないならば、まして、タイやアメリカ帝国主義者の軍隊を、中央および南ラオスに導入し、かくて戦火を全国に拡大するようなことになれば、かれらは、ラオスおよび他のインドシナ諸国の人民から断

固たる反撃をうけるであろう」[20]と述べて、ホーチミン通路に対する関心の深さを示した。

一九六四年秋以来、断続的なアメリカ空軍のパテト・ラオ軍攻撃と、小規模なラオス内両勢力の衝突が起つているが、一九六六年春を迎えた現在までのところ、大規模な戦は避けられている。南ヴィエトナムにおける激しい不幸な内戦を目の前にみながら、ラオス三派と関係各国の利害は、「ラオス問題を当分現状のままに凍結しておくこと」において一応一致しているかにみえる。しかし、ラオス問題は決して解決されていない。第二次ジュネーブ会議で暗黙のうちに承認されてはいたものの、形式上は連立内閣を経由して行われていたラオス三派による「分割・統治」の原則が、一九六三年四月のフォルセナ外相暗殺を契機とした内戦の勃発によつて、今や三派による公然たる且つ直接的「分割・統治」の原則となつた。三派はそれぞれの支配地域で地盤の確立に努力している。しかし、この「分割・統治」には、境界もなく、相互の意思の疎通もない。ラオスの不安定な「分割・統治」の均衡がくずれるのは時間の問題とさえ思えるのである。

（1）例えば、一九五四年ジュネーブ協定では規定されていた「外国軍隊の撤退や武器の移動を監視する国際監視委員会・監視チームの地方配置」が今回は規定されなかつた。

（2）「中国は、ラオス側の要求に基づき、若干の工業企画の建設のためラオスに長期借款を与えること、技術、施設の援助を与えることに同意した。中国はまた、雲南地方からフォン・サリを経てナム・タに至る道路を建設することも約束した」（NCNA, Peking, December 4, 1962.《SCMP. No. 2876, pp. 26-27.》）

（3）一九六〇年秋の内戦勃発後に形成されたいわゆる中立派は、プーマを指導者とし、コン・レ准将ら青年層を中心として結成されたラオス中立党（絶対平和中立政策を政綱）と、フォルセナを指導者として、平和政策擁護を目的に結成された平和中立政策擁護委員会（本来左翼的で、ラオス愛国戦線と近い）の二つの系譜から成つていた。（東南アジア調査会編・東南アジア要覧一九六四年版・一一七頁以下参照）

（4）一度目は一九五三、四年でフランスと北ヴィエトナムの介入した内戦、二度目は一九五九、六〇年の左右両派の戦い、三度目は一九六〇、六一年の中立派・左派連合軍対右派軍の戦いであつた。

（5）NCNA (Peking), April 17, 1963.《SCMP, No. 2963, p. 25.》

（6）Jen Min Jih Pao, July 23, 1963《SCMP, No. 3027, p 27.》

(7) NCNA (Peking), May 16, 1963.《SCMP, No 2983, pp. 35-42.》
(8) NCNA (Peking), May 30, 1963.《SCMP, No. 2993, pp 24-26.》
(9) 一九五八年八月の北ヴィエトナム、ラオス両国政府の協定で、ラオス国境地帯の北ヴィエトナム軍は、ラオス領から撤退したが、一九五九年内戦の勃発とともに再び派遣されていた。
(10) Donmen; Conflict in Laos, pp. 253-254
(11) Jen Min Jih Pao, editorial, May 1. 1964.《SCMP, No. 3212, p. 107.》
(12) NCNA (Peking), May 26, 1964.《SCMP, No. 3229, p. 35.》
(13) NCNA (Peking), June 9, 1964.《SCMP, No. 3237, pp 28-29.》
(14) Jen Min Jih Pao, July 6, 1964.《SCMP, No. 3254, pp. 32-35.》
(15) ラオス国際監視委員会の権限は本来制限されていたが、さらに一九六四年四月一九日クーデターの時、右派軍に自宅監禁されたのを不服としたポーランド代表の本国帰還によつて、完全に機能を停止した。
(16) NCNA (Peking), October 8, 1964.《SCMP, No 3317, pp. 28-31.》
(17) NCNA (Peking), April 24, 1965.《SCMP, No. 3447, p. 47.》
(18) NCNA (Peking), November 8, 1965.《SCMP, No. 3577, p. 30.》
(19) Jen Min Jih Pao, editorial, November 9, 1965.《SCMP, No. 3578, p. 28.》
(20) Jen Min Jih Pao, December 21, 1965《SCMP, No. 3606, p. 26.》

五　結　語

東南アジアの歴史は、小国の生存方式―中立か同盟か―を教える良い教科書である。これら小国の支配者のうちあるものは、自国に関係あるすべての大国に友好（多くの場合朝貢という形をとつた）使節を送ることにより、注意深くかれらの敵意を買うことを避けようとした。比較的国内の統一が完成されている時には、そして大国側にその小国を支配しようという特別の衝動がない時には、それが一番賢明な政策といえたかも知れない。しかし、その小国の国家的統一が破れ内乱が起つた時には、結果は惨めであつた。相争う支配者は、ともに近隣強国の援助を求めることにより相手を打倒しようと試みたが、良

馬をみつけえたものは稀であつた。強国側の内政干渉を招き、やがては独立を喪失し大国の保護国化するという道を歩むのが常であつた。悪馬に乗つたかれらは、もはや馬を御すことができず、その馬の赴くままに進まざるをえなかつたのである。

また、小国の支配者の中には、最初から近隣強国の一つに特別の款を通じ、その国の保護下に入ることにより自国の安全を確保しようと試みた者も多かつた。その強国と運命をともにしようというわけであり、それによつて小国の政治にありがちな絶え間ない動揺が防がれるという長所をうることができた。しかし、この政策にも二つの欠点があつた。第一には、大国と運命を共同にする結果、その大国が他国と争う時には当然それに捲込まれるという危険性であり（逆に小国の争いが大国間の争いに発展する場合もあつた）、第二には、国内政治の面でも大国の干渉、監督を強く受けることになり、その独立性が著しく損われざるをえないことであつた。良馬を選ぶこと、そしてかれが争いに捲込まれないことが、なかなか難しいことを歴史は示してきた。

一九五四年のジュネーブ会議の結果インドシナには事実上四つの国が生まれたが、かれらはそれぞれ異る生存方式をとることになつた。北ヴィエトナムと南ヴィエトナム両国は、ともに大国の保護下に入る道を択んだ。ただ国内の統一という面で遙かに安定していた北ヴィエトナムが、一国への依存の招く危険性に対する伝統的警戒心から、中国とソ連に平等の款を通じる余裕があつたのに対して、国内政治の不安定な南ヴィエトナムの政治家にはその余裕はなく、フランスに代つたアメリカに全面的に依存することになつた。

カンボジアとラオスは、すべての国と友好関係を樹立し、いずれの国とも同盟関係に入らないことを宣言し、関係各国もこの中立政策を承認した。しかし、シアヌーク殿下の下に比較的安定した国家的統一を保つことのできたカンボジアに比べて、ラオスの前途は遙かに厳しかつた。現実の国際社会をそのまま反映するかのごとく、勢力伯仲の左、右、中立の三派が国内で対立していたため、かれらの争いは直ちに諸外国のラオス紛争への介入と結びついた。一九五三―四年、一九五九年―

六〇年、一九六〇―六一年、一九六三年以後現在に至るまでのラオスにおける四度の内戦は、いずれも北ヴィエトナム、中国、ソ連、アメリカ、タイ等諸国の干渉を伴い、紛争はつねに「国際的内戦」とでも称すべき性格を帯びていた。一九五三年十月に完全独立して以来、実に半ば以上は内戦に従事してきたわけであるが、その結果は、左派勢力の著しい伸長と、朝鮮やヴィエトナムのように明白な国境はないけれども、厳然として存在するラオス三派による「分割・統治」であつた。

おもえば、一九四九年十月の自由ラオス運動の解散が、以後のラオスの混乱をよぶ発起点となつた。一九四五年十月結成されたラオス・ナショナリズムの担い手自由ラオスの指導者が、新生ラオスの政治の担い手として吸収されていつたならば、ラオスの分裂は恐らく免れえたであろう。エリゼー協定の評価をめぐつて、プーマとスファヌボンという自由ラオスの両中心人物が対立し袂を分つたこと、殊にスファヌボンが、彼自身は決して共産主義者ではなかつたけれども、北ヴィエトナムとの協力によつてラオスの完全独立を達成しようと考えたことは、ラオスにとつて不幸なことであつた。以後十数年にわたつて、北ヴィエトナムの強い支援を受けて漸く今日の地位をかちえたパテト・ラオが、その保護者の意思に反して行動することは考えられない。かくして、ラオス問題はもはや単独で処理しえない国際的問題となつていることは明らかである。ヴィエトナム問題が解決せざる限り、ラオス問題の解決はありえないといえよう。

しかし、自由ラオスの分裂後も、ラオスの国家的統合と内政の安定の機会が全くなかつたわけではない。一九五七年十一月に成立した第一次連立内閣と、一九六二年六月に成立した第二次連立内閣、それに遂に不成立に終つたが、一九六〇年八月のコン・レ革命後の連立内閣樹立の試みは、いずれも何とかしてラオスの分裂を防ごうとする努力のあらわれであつた。

ことに第一次連立内閣には、ラオス統合の機会がかなり存在していたように思う。先ず、国際環境に恵まれていた。朝鮮戦争、インドシナ戦争が過去のものとなり、共産主義諸国も平和共存政策を強く提唱していた当時の国際社会は、第二次大戦後今日に至るまでの中でも、もつとも平和的協調的ムードの支配していた時代であつた。ラオスの安定をすべての国が希望

していたといえよう。また、国内情勢もそれほど悪くはなかつた。スファヌボンの左派勢力は、北東部二州では圧倒的支配力をもつていたというものの、未だ全ラオス的基盤はなく、比較的妥協に応じやすい状態にあつたし、中立派を中心とする左右両派の対立も後年程激しくなかつたからである。プーマ殿下には、スカルノ程のカリスマ的政治力と国民の人気はなかつたけれども、彼以外に難局にあるラオスの政局を担当しうる者のいなかつたことも確かであつた。このプーマ中立派を中心とする左右両派の協力以外にラオスの統一と安定の可能性は全くなかつたといつてよい。

さて、三年余の努力の後ようやく成立したプーマ連立政府が、お互に警戒と不信の念をいだく左右両派の均衡の上に立つ極めて不安定な存在であつたことは事実である。インドネシアの場合と異つて、ラオスの左右両派は、それぞれの軍隊と勢力地域を有していたし、国境の背後から容易に外国の援助をうることができたため、紛糾が生ずればかれらは直ぐにその支配地域に帰り内戦をはじめた。

このように不安定な連立政権を僅か九ヵ月の短命に終らす直接、間接の原因を作つたのはアメリカであつた。ダレス外交のアジア政策の失敗の多くは、その悪名高き「中立は非道徳的且つ短慮な考えである」に象徴される中立嫌悪政策に負うところ大であるが、ラオスにおいても、左派を含む連立政権を樹立したプーマ首相を「基本的には親共主義者」とみなすという重大な錯誤をおかした。この誤つた判断に立つて、ラオス右派軍部の強化による親米政権の樹立を意図したアメリカ政府は、経済援助の停止によりプーマ連立政権を瓦解せしめ、右翼政権の成立を助けた。それは短期的には成功したかにみえたが、中国、北ヴィエトナムを強く刺戟し、その本格的介入のきつかけを作つたこと、ラオス国内左派はもとより中立派までその敵にまわすことになつたこと、かくして、ラオスの国家的統一と安定の唯一の機会をつぶしたこと等は、その後の歴史の示す通りである。

一九六〇年秋のプーマによる連立政権樹立の試みが失敗に終つた後、一九六二年六月、第二次プーマ連立内閣が成立した

が、もはやラオスの情勢は完全に変わつていた。中立派との協力の下にえられた一九六一年春の相次ぐ勝利によつて、ラオス国内の半ばを支配するに至つていた左派の態度は非常に強硬になつていたし、度重なる内戦によつて昂められた相互の敵意と不信は容易には妥協しがたくなつていた。また、国際情勢も一九五七年当時とは比べものにならない程厳しくなつていた。ラオスに隣接する南ヴィエトナムでは、アメリカと北ヴィエトナムの介入した内戦が激化する一方であつたし、中国とアメリカ間の緊張も続いていた。この段階においては、もはや連立政権によつてラオスの統一と安定がもたらされると期待することは当初から全くできなかつたといえよう。トロイカ政権によつて、ともかく内戦を終らせようという当事者間の、また関係各国の希望によつて、形式的には連立内閣が成立したが、実質的には、「分割・統治」が行われ、僅か十ヵ月の後には、この形式上の連立も崩壊して再び内戦に入つていつた。

一九四九年から六五年にかけての中国のラオスに対する政策を注意深く観察すると、三つの時代にそれぞれ異る政策が追求されてきたことが判る。第一の時期は、一九四九年の独立から一九五四年のジュネーブ会議までで、この時期の中国の対ラオス政策は、いわばその伝統的無関心の延長であり、ジュネーブ会議近くの短い期間を除けば、ほとんど特別の関係をもたなかつた。次いで一九五四年七月から一九五八年八月の右派政権の成立までの第二の時期には、中国のラオスに対する関心は著しく増大していたが、その基本政策は、「ラオスに対するアメリカの干渉がない限り、またラオス政府がその中立政策を追求している限り、ラオス内政には干渉しない」ことにあつたように思われる。パテト・ラオとの直接の交渉を避け、中立派連立政権と友好関係を続けたこの時代は、正に両国間の蜜月旅行の時代であつた。

しかし、一九五八年八月、プーマ連立政府が倒れ、サナニコン右派政権が反共親米政策を採用したことは、中国のラオスに対する政策にもコペルニクス的転回をもたらした。中国は、全面的にパテト・ラオの指導する民族解放戦線を支持することを決意した。一九五八年から六五年にかけて起つたラオス国内政治の展開に応じて、中国の対ラオス政策にも若干の変化

はみられるが、基本的にはこの「全面的左派勢力の支持」方針が貫ぬかれてきたといえよう。

中国のラオスに対する基本政策は、中国の「国家的安全」と「平和勢力の拡大」という両刃の剣であつた。平和勢力の担い手として共産主義者或いは左派民族主義者が指導権を握ることが望ましいが、中立主義者も充分その担い手となる可能性があつた。第二期に、プーマ連立政権にかけた中国の期待は、プーマのもとでラオスが平和陣営の一員となるであろうこと、従つて中国の国家的安全が脅かされることはないであろうという点にあつた。一九五八年のプーマ連立政権の倒壊と親米右派政権の登場は、中国にとつては、ラオスがアメリカ帝国主義の基地化すること、従つて自国の安全に対する重大な脅威が発生しつつあることを意味した。右派と対抗するため平和勢力を援助することが緊急の必要事となつた。一九五九年五月一六日の中国外相による「ラオス情勢に関する重大声明」は、このような認識の上に、中国が、ラオスにおける平和勢力の担い手パテト・ラオに対する援助を開始することを公然と宣言したものであつた。その後も、中立派とパテト・ラオとの共同戦線が採用されたことはしばしばあるが、中国がラオスにおける真の平和勢力の担い手と考えたのは、パテト・ラオ以外にはなかつた。

このように、ラオス内政に対する中国の関心が、先ず何よりも「自国の安全保障」という見地からきていたことは注目さるべきであろう。中国によるラオス民族解放運動の支援は、「世界革命論的視点」から始められたのではなく、「自国の安全保障」が主たる動機となつていた。いわば、一九五九年以後のラオスに対する中国の強硬政策は、中国自身のイニシャチブに出たものでなく、発起点に関する限りは、アメリカの「捲返し政策」に対するリアクションとして現われたものであつた。

さて、本論において詳しく述べたごとく、北ヴィエトナムのラオスに対する関心の大きさは、中国の比ではなかつた。歴史的関係の濃さ、戦略的重要さはもとより、現在のパテト・ラオの指導者の大部分も、中国とではなく北ヴィエトナムと関

係をもつてきた。ほとんどすべての援助が、北ヴィエトナムからか、或は北ヴィエトナム経由でパテト・ラオの手に入つた。一九六三年春の内戦再発の際、プーマ中立派に送られるはずのソ連の物資が、すべてハノイで止められて、結局はパテト・ラオに流れていつたことは周知の事実である。

もちろん、第二期のプーマ政府にとつて、殊に第三期のパテト・ラオにとつて、中国の支援が強い力となつてきたことは確かであるが、それは主として国際的舞台においてであり、直接国境を越えての援助ではなかつた。南ヴィエトナムにおける戦の激化とともに、中国の北ヴィエトナムへの影響力は不可避的に増大しており、それと同時に、ラオスに対する中国の影響力も次第に増す傾向にある。しかし、パテト・ラオに真の影響力をもつのは、依然として中国ではなく北ヴィエトナムであることは指摘されねばならない。

第二次大戦後の東南アジアの歴史を推進したもつとも強力な動因は、ナショナリズムであつた。ナショナリズムの波に乗つたものは伸び、それに逆つたものはやがて消え去つていつた。フランスからの独立という強いスローガンの下に展開したインドシナのナショナリズムの場合も、もちろんその例外ではなかつた。他の国の場合と同じく、ここでも共産主義者は、民族運動の中に入つてその有力な一員として反仏闘争に従事したが、フランスのインドシナに対する再支配に反対したアメリカも、一九四五年から五〇年にかけては、この独立運動を支持していた。

しかし、朝鮮戦争は、アメリカのインドシナ政策を根本的に変更せしめた。「インドシナにおける民族運動は、フランスの植民地主義に反対する純粋の独立運動である」という従来の解釈を捨て、「フランスは、インドシナにおいて、自由陣営の防衛のために戦つている。従つて、アメリカはフランスを援助して、共産主義者の指導する民族運動と戦わねばならない」という解釈に変り　フランスのインドシナ戦争に次第に深く介入していつた。共産主義と戦うために、民族主義そのものを敵とするに至つたわけである。「過去に植民地主義の経験をもたず、また自国の利益のためにではなく、自由陣営の防

衛のために行動している」アメリカが、インドシナ民族主義者の非難を受けるはずがないと考えたのは単純に過ぎた。

先に指摘したように、アメリカの中立主義に対する偏見が、東南アジア新興国に与えた影響も大きかつた。ソ連や中国が、一九五三年頃には早くも中立主義に対する評価と政策を変えはじめていたのに対して、アメリカが実質的に中立主義に対する評価と政策を変えたのは実に一九六一年のケネディ時代になつてからである。この間、本来は決して反西欧的ではない多くのアジアの指導者（シアヌークやスヴァナ・プーマもその一人であつた）に「親共産主義者」のレッテルをはり、敵視し、結局は国民の支持をうけたかれらを敵にまわして戦うという不利な立場に追いこまれた。

このように、ダレス外交の「敵か、味方か」という小児的単純さに基づく政策は、多くの中立主義国の指導者を失望させたが、同時に幾つかの東南アジア諸国の軍事化にも貢献した。一九五四年フランスの手からラオス保護の責任を引継いだアメリカは、ラオス軍を強化することが、親アメリカ的なラオスの国家的統一を達成するもつとも効果的な近道であると判断し、軍事優先主義のもとに莫大な軍事援助を行つた。この結果、ラオス軍は急速に強化されていつたが（一九五五年二三、六〇〇人、一九五九年三〇、〇〇〇人、一九六三年四八、〇〇〇人、人口二百万ことにパテト・ラオ地区を除けば百万であることを考えれば驚異的数字である）、それは同時に、隣国タイと同様に、一九五八年以後の軍部勢力の抬頭をもたらした。殊に一九五九年十二月以後は、実質的には軍指導者が政治に強い発言権をもつようになり、軍の支持がなくては安定した政治が行いえないという悲しむべき弊害を招くに至つた。

このようなアメリカの軍事優先主義は、勢いラオス国民特に地方住民に対する対策を軽視させる結果となつた。伝統的ラオス政治の性格である中央政府と地方当局間の疎遠関係は、全く改善されず、これが、パテト・ラオとヴィエトミンによる村から村への滲透政策に簡単に利用されていつたのは皮肉であつた。インドシナ戦争におけるフランス敗北の教訓は、アメリカによつて全く学ばれなかつたといえよう。

また、現地からの異る情報が、アメリカ政府の判断を混乱させたこと、またその逆が、ラオスの当事者を困惑させたことも指摘さるべきであろう。アイゼンハワー政権下で、軍部と中央情報局（ＣＩＡ）の権限が強化された結果、本来大使のもとに統一されて送らるべき情報が、この三つの出先機関からそれぞれ直接に本省に送られたこと、またそれと逆に、本省から各出先機関に直接指令が送られたことが原因であつた。二元外交もしくは三元外交が行われたわけである。

一九六一年ケネディ政権の誕生以後これらの欠陥は次第に改革されつつある。特に一九六二年、ラオスに連立政権を樹立する交渉中、ケネディ政権がラオス右派に強い圧力をかけ、「反共のスローガンよりも、その国にとつて真に必要な人物を支持する」政策にふみ切つたこと、更に一九六四年以後反共のスローガンによつてアイゼンハワー政権の強い支持をうけていたノサバン将軍と絶縁し、国民の支持のあるプーマ政権を強く支持する政策を採用してきたことは注目に値する。

ラオスの過去の歴史は、「中立」以外にその生存の道がないことを示してきた。アメリカのアジア政策も、過去のコミットメントからくる矛盾の調節に苦しみながらも、過去の多くの失敗の反省の上に次第に変わりつつある。真のラオスの中立が、ラオスにとつて、またインドシナの安定にとつて、もつとも望ましいことにも気付いたようである。中国がこのアメリカの変化を何時認めるか、またそれをどう受止めていくかが、中国の国内状況の変化とともに、今後のアジア情勢、したがつてまたラオスの政治の行方を決める鍵となるであろう。もはやラオス問題は、このような基本的国際情勢の変化なしに、単独で解決することはできなくなつているからである。